

「地域の力」診断ツール ワークショップ実施報告

福島県二本松市東和地区ワークショップ（2015年10月19日15:00～18:00、道の駅ふくしま東和 あぶくま館にて）

新規就農者の積極的な受け入れや、農産加工品の開発、グリーンツーリズムの推進等、地域全体で進める様々な取り組みの母体である「特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」の協力のもと、地域の方14名（NPO関係者、社協、農協、集落支援員等）にご参加いただき、ワークショップ形式で「地域の力」診断ツールを活用しました。診断ツールの質問表に記入回答していただいた後、グループごとに診断ツールの各分野についての議論を行い、その後、議論の内容を全体で共有し、今後の取り組みについて考えました。

「共生社会」の分野では、全体的に高い評価となりましたが、その一方で、地域活動の中核は団塊の世代であり、次世代への継承が課題との指摘もありました。「経済・金融」分野では、所得格差は比較的大きいものの、小規模な自給経済の取り組みが活発であるところに持続可能性が感じられるとの指摘がありました。また、地域内循環経済を進めるには、商業と農業の更なる連携が必要との意見もありました。

「自然との共生」分野については、有機農業への積極的な取り組みや、美しい景観の保全活動、リサイクル・リユースの取り組み等、東和地区の強みの部分との認識が共有されました。中山間地域なので、ある程度の不便は当然であり、そのような暮らしの中でどの程度の利便性が必要かということが、個人の幸福度と関わってくるのではないかと意見がありました。



ワークショップを実施して

福島県二本松市東和地区

菅野 正寿 あぶくま高原 遊雲の里ファーム主宰

震災から5年が経ち、あらためて地域の力、農業の役割を考えてみたい。地域の力診断ツールは、自分たちの地域の実態調査をするという意味で大事であると感じた。東和では都市との交流を進める中で、NPOが立ち上がった経緯がある。新規就農者受け入れや道の駅での農産物の直販など色々やってきたが、課題としては市の行政に反映されていないということである。定住支援部署の設置など、持続的なものにしていくことが必要ではないだろうか。

この5年間で、福島県の農業人口は30%減少した。未だに稲作を再開できない地域もある。行政だけでなく、集落や地域の力が試されている。米作りをやめた集落が続出し、里山の風景がなくなっていく。たった2~3年の間の大きな様変わりを実感している。販売農家も5万戸減っているが、一方で生産農家は減っていない。自給している高齢者の力を評価したいと思う。新たな共同の力をどう作っていくかが、これからの大きな課題だと思う。

地域にNPOがあったことで、震災後も様々な取り組みが可能になった。いわゆる「往還者」の存在も大事だが、都市の人々とともに取り組む組織づくりも大事ではないか。地元の間だけでは限界があり、地元の利害関係もある。福島農業は、企業や都市市民との協力によって再生していくしかないのではないかと考えているところである。

